

## 貸借対照表

2023年9月30日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【 流 動 資 産 】</b>	726,240,527	<b>【 流 動 負 債 】</b>	285,920,895
現金預金	515,142,318	買掛金	21,691,055
売掛金	177,116,490	未払金	79,826,522
商品	754,395	未払法人税等	43,236,300
貯蔵品	20,480	未払消費税等	32,922,300
前払費用	16,954,358	未払費用	21,785,818
立替金	15,188,486	賞与引当金	82,923,799
未収入金	1,064,000	預り金	3,535,101
<b>【 固 定 資 産 】</b>	68,125,448	<b>【 固 定 負 債 】</b>	25,820,000
(有形固定資産)	13,313,539	退職給付引当金	25,820,000
建物附属設備	3,620,640		
工具器具備品	9,692,899	負債合計	311,740,895
(無形固定資産)	5,076,334	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	5,076,334	<b>【 株 主 資 本 】</b>	482,625,080
(投資その他の資産)	49,735,575	(資本金)	60,000,000
敷金及び保証金	1,220,000	(利益剰余金)	422,625,080
長期前払費用	226,610	利益準備金	15,000,000
繰延税金資産	48,288,965	その他利益剰余金	407,625,080
		別途積立金	100,000,000
		繰越利益剰余金	307,625,080
		純資産合計	482,625,080
資産合計	794,365,975	負債・純資産合計	794,365,975

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準および評価方法  
貯蔵品……先入先出法による原価法  
仕掛品……個別法による原価法  
商 品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産……定率法

(2016年4月1日以後取得した建物附属設備のみ定額法を採用)

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物附属設備 3年～18年
- ・工具器具備品 5年～15年

- (2)無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1)賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、

将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- (2)退職給付引当金……従業員に対する将来の退職金支給に充てるため、自己都合に

よる期末退職金要支給額の100%を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、主にアウトソーシング・事業支援サービス、印刷・ドキュメントデザイン・動画作成サービスを行っております。アウトソーシング・事業支援サービスにおいては、契約期間にわたり、顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。印刷・ドキュメントデザイン・動画作成サービスにおいては、製品を顧客へ引き渡し後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

### II. 当期純損益金額

1. 当期純利益金額 118,049,538 円